

改善すべき避難道・タワー 不備な施設確認し検討する



おなが まさひろ 議員
小永 正裕

真つ暗な凸凹道を手探りで数百メートルも注意して避難せねばならないなど、改善すべき施設がある。確認し対応すべきだ。場所によっては、地権者の方が無償で土地を提供されて町が設置したものと、町が土地を買い上げて設備した施設があるが、管理やその他のことで違いはあるか。

答 徳廣 情報防災課長

情報防災課所管の避難道は、全体で213路線になるが用地交渉中のものが8本あり、これは次年度の完成となる。

手すりが必要というような避難道はあると思うが、全てに関してより良い対応ができるかという点、費用面、本数の多さを考えると困難と思う。

問 南海トラフ地震対策で計画された避難道、避難タワーなど本年度中に完工予定だが、避難道は全体で何本あるか。
また、各地区に複数の避難道、避難タワーが存在するが、急過ぎる勾配だが手すりが設備されて無いものや、風雨にさらされる避難タワーと、完全に風雨をシャットアウトできるタワーとの差はどこにあるのか。
夜間津波避難訓練では、避難誘導灯の備えがなく

しかし、検証をした結果、不備な点があれば改善を早めたいと思う。避難タワーの設備の差は、佐賀のタワーが22mと高く非常に風を受け、テントで囲っても風が防げないという状況もあり、フロアが必要と考え、

それを造る構造とした。施設の機能保持の管理は町の方で対応し、日常の清掃等は地区にお願いしている。用地買収により整備した避難道等も同様の対応になり、管理についての違いはない。



改修すべき避難道 (有井川)

高規格道路

ルート、
工法の検討を
意見は国交省へ
伝える

問 先般 佐賀大方道路の

ルート、工法などの見直しを希望する方々と町長まちづくり課長が出席し話し合いが持たれた。その際、住民から、「決定したルート、工法では、甚大なる地震津波被害者数になる」「農業者の優良農地が潰され、生活ができなくなる」「代替地を構える」と説明するが、そんな問題ではないなどと悲痛な訴えがあり、関係地区住民の方も「毎日15mの高さの土壁により強烈なストレスを感じる」等、多様な意見があったが、町長はどのように受け止めたか。

その際、農業者の要望や工法が盛土施工ということでの津波の影響について等々、意見や懸念の声があった。農地が買収地となり、例えばタバコ栽培などがその場所できなくなるといった懸念や、盛り土構造による津波への影響を心配するといったことであった。

町としては、まず、農地関係者の農地減少について、新たな基盤整備や用地交渉による代替地の調整をし確保するなど、関係者の不安を一つひとつ解消していくことが重要であると考えている。

また、盛土工法における地区への影響については、現在、国土交通省がそのシミュレーションを発注しており、その結果を待っているところだ。

当日の貴重な意見や懸念の声は、これまでも中村河川国道事務所には伝えていたが、改めて申し入れをした。

答 大西 町長

去る10月11日に、約16名の関係者の方と懇談会を行った。